

リースの取組
(農業機械)に関する
書類記入例

取組計画書兼助成金申請書(②リース)

申請書様式 (②リース)

年 月 日

**大豆・麦等生産体制確立推進事業
県事業計画取組計画書兼助成金申請書**

香川 県農業再生協議会
会長 川池 秀文 殿
(地域農業再生協議会経由)

【取組参加者】
フリガナ _____ フリガナ _____
氏名 _____ 代表者氏名 _____ 印 _____
※代表者氏名は法人・組織のみ記入

〒 _____
住所 _____

電話番号 _____

【リース事業者】
フリガナ _____
事業者名 _____ 印 _____
代表者名 _____

〒 _____
住所 _____

電話番号 _____

※ 導入する機械によってリース事業者が異なる場合はリース業者毎に作成してください。

大豆・麦等生産体制緊急整備事業実施要領（平成25年2月26日付け24生産第284号農林水産省生産局長通知）第4の3の（2）の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 香川県農業再生協議会及び地域農業再生協議会事業計画に基づいて、以下の取組を行います
- この取組計画書に違反した場合（私の責めに帰さない場合を除く。）及び事業中止した場合には、支払を受けた者が香川県農業再生協議会に返納します。
- 助成金申請額 _____ 円

4 取組内容

(1) リース方式による機械の導入に係る取組
実施を希望する取組は回答欄の「はい」を、希望しない取組は回答欄の「いいえ」を○で囲んでください。

整理番号	取組名称	回答欄	
②	大豆・麦の機械のリース導入に対する助成	はい	いいえ
④	大豆・麦の検査機器のリース導入に対する助成	はい	いいえ
⑥	大豆・麦の土壌分析用機器のリース導入に対する助成	はい	いいえ

公募開始日以降、締切日までの日付としてください。

個人(認定農業者)の場合は、氏名を記入してください。
法人など組織の場合は、代表者名まで記入してください。
必ず契約に使用する印でご捺印ください。

実際に取組参加者とリース契約を締結する予定の者としてください。(契約可能であれば支店でも可)。
必ず契約に使用する印でご捺印ください。

助成金申請額は、金〇〇〇円としてください。
申請書様式別添(②リース)の3導入する農業機械の購入費助成申請額の合計を記載してください。

回答欄に○を付けてください。

2ページ目に助成金振込先記入欄があります。忘れずにご記入ください。

1ページ目

(2) 取組の詳細
別添 (②リース) のとおり

申請書様式別添(②リース)を添付してください。

5 助成金振込口座先
※ 助成金の交付を受けるリース事業者の口座を記入してください。

金融機関 (ゆうちょ銀行以外)	
金融機関コード (数字4ケタ)	金融機関名 農業協同組合 銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 信連 農林中金
支店コード (数字3ケタ)	支店名
預金種別 (該当のものにレ印をつけてください)	
<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 別段 <input type="checkbox"/> 通知	
口座番号 (7ケタに満たない場合は、右づめで記入)	
口座名義人	
フリガナ	
漢字	
ゆうちょ銀行	
記号 (6ケタ目がある場合は※部分に記入)	番号 (右づめで記入)
1	1
口座名義人	
フリガナ	
漢字	

助成金は、リース事業者に交付します。
指定するリース事業者の口座は、申請するリース事業者名と同一としてください。
口座番号等が分かる書類(通帳コピー)を添付して下さい。

6 私は、以下の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。

農林水産省、都道府県農業再生協議会、地域農業再生協議会は、大豆・麦等生産体
制確立推進事業の助成金を交付するために、事業の参加者から提出された地域事業計
画取組計画書兼助成金申請書等に記載された個人情報を「行政機関の保有する個人情
報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)」及び関係法令に基づき適正に管理し、
本事業の交付に係る事務のために利用します。

個人情報の取扱いに同意することが必要です。

取組計画書 申請書様式別添(②リース)

申請書様式 別添(②リース)

整理番号(2, 4, 6) リース方式による (機械、検査機器、土壌分析機器)の導入 取組計画書

1 共同申請者

(1) 取組参加者

氏名				印
代表者名		電話番号		
住所	〒 -			
各種計画等における役割	<input type="checkbox"/> 認定農業者	}		
	<input type="checkbox"/> 人・農地プランに位置付けられた中心経営体			
	<input type="checkbox"/> 地域水田農業ビジョンの担い手リスト掲載者			
	<input type="checkbox"/> その他(
	<input type="checkbox"/> その他(

取組計画書兼助成金申請書の取組参加者名と同一としてください。申請書と同一の印で捺印ください。

該当がある場合、チェックをいれてください。

(2) リース事業者

リース事業者名				印
代表者名		電話番号		
住所	〒 -			

取組計画書兼助成金申請書のリース事業者名と同一としてください。申請書と同一の印で捺印ください。

2 要件等確認欄

大豆・麦等生産体制緊急整備事業の応募申請に係る提出書類及び確認表(②リース)のとおり

必ず、添付して下さい。

1ページ目

2ページ目があります。
忘れずにご記入ください。

複数の型式を申請する場合は、必ず型式ごとに1枚の表
(3 導入する農業機械)をの欄作成して下さい。

3 導入する農業機械

対象機械	機種名	数量	
	型式名		
	対象作物		
	利用面積		
	現有機の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	現有機 能力・台数： 利用面積： ha	
リース期間	開始日～終了日	～	(年)
	リース期間		(年)
	リース物件取得見込額(税抜き) [1]		(円)
	リース期間終了後の残価設定 [2]		(円)
	リース料助成申請額 [3]		(円)
	リース諸費用(金利・保険料・消費税) [4]		(円)
	機械利用者負担リース料(税込 み) [5]		(円)
	リース物件保管場所		

対象機種一覧の機種名を記載して下さい。

見積書から選定した機種の製造メーカー、型式を明記して下さい。

対象機種を主に使う作物を記入ください。麦、大豆

現有機の考え方は下記のとおり。

開始予定日は、承認通知日(見込)以降に設定して下さい。リース期間は、4年以上7年以内で設定してください。

申請書1枚目の「3助成金申請額」と同一の額となります。

いずれか小さい額を記載して下さい。

2つの方法で計算した額をそれぞれ記載して下さい。

(注) 1 リース助成申請額は、A、Bいずれか小さい額を記入すること。
 A: [1] × (リース期間/法定耐用年数) × 1/2 以内
 B: ([1] - [2]) × 1/2 以内
 2 複数の機械をリースする場合には、機械毎にそれぞれ作成すること。

4 申請にあたっての合意事項

この取組計画書を提出した取組参加者とリース事業者は、本取組に係る助成金をこのリース事業者が指定する口座に振り込むことについて合意します。

5 添付書類

- (1) 大豆・麦等生産体制緊急整備事業の応募申請に係る提出書類及び確認表(②リース)
- (2) 生産拡大計画(別紙計画様式1)
- (3) 導入機械能力(別紙計画様式2)
- (4) 複数の販売会社等の見積書の写し
- (5) 導入予定の農業機械カタログ
- (6) リース契約書案の写し
- (7) リース事業者が指定する口座番号が分かる書類(通帳コピー)
- (8) 任意組織の場合は、規約の写し
- (9) リース事業者の直近の財務諸表及び過去3ヶ年において農業機械に係るリース取扱い内容、取扱い高が分かる書類

複数とは、3社以上です。有効期限が切れていない見積書を添付してください。

必ず添付が必要です。

2ページ目

<現有機の考え方>

- 耐用年数が経過し、老朽化した既存機械を買い換え処分する場合は、現有機「無」
- 耐用年数が経過し、老朽化した既存機械を買い換えるが、機械故障等に備え既存機械の処分は行わず、利用もしない場合は「無」
- 耐用年数が経過し、老朽化した既存機械を買い換えるが、既存機械についても一定の利用をする場合は「有」

別紙計画様式1(生産拡大計画)

別紙計画様式1(生産拡大計画)

生産拡大計画について

取組参加者名

地域協議会
確認印

1 現状と課題

(1) 機械・機器の導入理由

※直近の麦、大豆の生産において課題となっていることなど記載し、生産拡大(面積拡大、単収増、品質向上)を図る論理的な展望となっていること。

※地域協働当事者が記入

地域協受付時
チェック欄

地域事業計画
と照らして
適・不適

(2) 営農に関する現状

(※2の大豆・麦等の生産拡大目標における単収、出荷量の現状値に基づいて3ヶ年平均値を用いる場合は、平成22年産、23年産の数値を記入すること)

①直近3か年の作付面積の状況

(単位: ha 小数点第1位まで)

	平成22年産	平成23年産	平成24年産	平均作付面積
小麦	ha	ha	ha	ha
はだか麦	ha	ha	ha	ha
大豆	ha	ha	ha	ha
合計	ha	ha	(A) ha	ha

参考

その他作物 (水稲等)	ha	ha	ha
----------------	----	----	----

※地域協働当事者が記入

(A) ポイント

②直近3か年の出荷量の状況

(単位: t 小数点第1位まで)

	平成22年産	平成23年産	平成24年産	平均出荷量
小麦	t	t	t	t
はだか麦	t	t	t	t
大豆	t	t	t	t

③直近3か年の単収

(単位: kg/10a)

	平成22年産	平成23年産	平成24年産	平均単収
小麦	kg	kg	kg	kg
はだか麦	kg	kg	kg	kg
大豆	kg	kg	kg	kg

個人(認定農業者)の場合は、氏名を記入してください。
法人など組織の場合は、代表者名まで記入してください。

平成24年産(現状)における課題と平成27年産の目標と比較した展望を記載して下さい。

【1】
作付面積、出荷量、単収の現状として平成24年産の実績を記載して下さい。

もしくは、

【2】
2ページ目の「2 大豆・麦等の生産拡大目標」の欄の現状値のうち、単収と出荷量について直近3ヶ年平均数値を使用する場合は、平成22年産～24年産実績および平均値を記載して下さい。

該当年の営農計画書の数値と整合性がある必要があります。

1ページ目

2ページ目があります。
忘れずにご記入ください。

「面積」×「単収」
＝「出荷量」となります。

1ページ目の「(2) 営農に関する現状」の数値と同じ数値が入ります。

取組計画書において対象作物と位置づけたものの平成27年産目標を記入してください。

いずれかの対象作物において、「作付面積」もしくは「出荷量」で110%以上の目標設定になっている必要があります。

導入機械の利用面積は別紙計画様式2（導入機械能力）と合致する必要があります。
また、単収向上目標も導入機械能力に照らして無理のないものとなっていること。

導入機械による利用面積の大半が、麦または大豆での利用となっていないと助成対象とはなりません。

導入機械だけでなく、独自の取組と合わせて単収向上を図る場合、その取組内容と取組による単収向上見込を記入ください。

2 大豆・麦等の生産拡大目標

作物	平成24年産 (現状)			平成27年産 (目標年度)		
	面積	単収	出荷量	面積	単収	出荷量
小麦	ha	kg/10a	t	ha	kg/10a	t
増加率				(D) %	(E) %	(F) %
うち、導入機械による生産利用分				ha	kg/10a	t
はだか麦	ha	kg/10a	t	ha	kg/10a	t
増加率				(D) %	(E) %	(F) %
うち、導入機械による生産利用分				ha	kg/10a	t
大豆	ha	kg/10a	t	ha	kg/10a	t
増加率				(D) %	(E) %	(F) %
うち、導入機械による生産利用分				ha	kg/10a	t
合計	ha	—	(B) t	ha	—	(C) t
うち、導入機械による生産利用分				ha	—	(イ) t

※現状の単収、出荷量は直近3ヶ年の平均数値を使用してもよいものとする。
 ※(ア) / {(ア) + (イ)} = 0.5以上となっていること。
 ※24年作付面積については、24年産営農計画書と整合性がとれていること。
 ※27年産の面積もしくは出荷量が取組要件を満たす計画となっていること。
 ※単収向上目標は、導入機械能力に照らし無理のない計画となっていること。

3 その他（生産拡大に向けた独自の取組など特記事項）

※導入機械の効果以外で単収向上に係る取組がある場合は記入。

※地域協理者が記入
地域協受付時
チェック欄
(D) ポイント
(E) ポイント

※地域協理者が記入
(D) ポイント
(E) ポイント

※地域協理者が記入
(D) ポイント
(E) ポイント

(C) / (B) - 1) × 100
ポイント

※地域協理者が記入
(ア) / (ア) + (イ)
適・不許可

作付面積について営農計画書との整合性
適・不適

(D) もしくは (F) で
110%以上の計画、
新規作付面積の
取組要件
適・不許可

※地域協理者が記入
(H) 経営体の形態
ポイント
(I) 二重事業で
40ps以上の
トラクター導入
ポイント

※地域協理者が記入
(A)、(D)、(E)、(F)、(H)の
合計
ポイント

別紙計画様式2(導入機械能力) パターン1

別紙計画様式2(導入機械能力)

導入機械能力について

取組参加者名	○ ○ ○ ○
機 械 (作 業 機) 名	ロータリー
作 業 内 容	麦における耕耘、畦立て作業
形 式 ・ 能 力 等	逆転ロータリー： 〇〇社製 型式ABC1234、作業幅1.8m
香川県特定高性能機械導入計画への記載 上記記載ありの場合の利用規模下限面積 (A)	下限面積定めが <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 — ha

		項 目	適 要
一日ほ場作業量	作業量	①作業幅	1.8 m ← カタログ値
		②作業速度	1.7 km/h ← カタログ値
		③作業量 ①×②÷10	0.3 ha/h
		④1日の実ほ場作業量	4.0 時間
作業可能日数	⑤1日のほ場作業量 ③×④	1.2 ha/日	
	⑥作業期間	11月10日～12月5日	作業適期
	⑦ ⑥のうち実作業可能日数	10 日	
⑧作業回数		1 回	
⑨1台当たりの負担面積 ⑤×⑦÷⑧		12.0 ha	
栽培計画	⑩目標面積	13.0 ha	平成27年産の目標値
	⑪目標年に既存機械で対応する面積	0.0 ha	
	⑫導入機械受益面積 ⑩-⑪	13.0 ha	(A)以上
⑬必要機械台数 ⑫÷⑨		1.1 台	1以上
⑭導入機械による単収向上見込		現状 350 kg/10a 目標 400 kg/10a	
上記理由:		麦の播種適期内の播種と排水性の向上により出芽、苗立が良くなり、収量向上が見込める。	

※導入機械毎に作成のこと。

対象機械一覧に記載がある導入機械名を記入してください。

導入する機械で行う作業内容を記入してください。

導入予定機械のカタログからを記入して下さい。

1日あたりの作業可能時間を記入して下さい。

作業適期、そのうちの作業日数、年間作業回数を記入して下さい。

計画様式1(生産拡大計画)に記入した目標面積を記入して下さい。

取組計画書で現有機「有」の場合記入して下さい。

下限面積の定めがある場合は、面積要件を満たす必要がある。

1に満たないと過剰導入と判断されます。

導入機械により単収向上が見込める場合は、その見込と理由を記入して下さい。

別紙計画様式2(導入機械能力) パターン2

別紙計画様式2(導入機械能力)

導入機械能力について

取組参加者名	○ ○ ○ ○
機 械 (作 業 機) 名	施肥播種機
作 業 内 容	麦における施肥、播種同時作業
形 式 ・ 能 力 等	施肥播種機：○○社製 型式DEF5678、作業幅1.8m
香川県特定高性能機械導入計画への記載 上記記載ありの場合の利用規模下限面積 (A)	下限面積定めが <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 — ha

		項 目	適 要
一日ほ場作業量	作業量	①作業幅	1.8 m
		②作業速度	2.0 km/h
		③作業量 ①×②÷10	0.4 ha/h
		④1日の実ほ場作業量	4.0 時間
	⑤1日のほ場作業量 ③×④	1.6 ha/日	
作業可能日数	⑥作業期間	11月10日～12月5日	作業適期
	⑦ ⑥のうち実作業可能日数	8 日	
⑧作業回数		1 回	
⑨1台当たりの負担面積 ⑤×⑦÷⑧		12.8 ha	
栽培計画	⑩目標面積	13.0 ha	平成27年度の目標値
	⑪目標年に既存機械で対応する面積	0.0 ha	
	⑫導入機械受益面積 ⑩-⑪	13.0 ha	(A)以上
⑬必要機械台数 ⑫÷⑨		1.0 台	1以上
⑭導入機械による単収向上見込		現状 350 kg/10a 目標 400 kg/10a	
上記理由:		麦の播種適期内の播種と排水性の向上により出芽、苗立が良くなり、収量向上が見込める。	

※導入機械毎に作成のこと。

対象機械一覧に記載がある導入機械名を記入してください。

導入する機械で行う作業内容を記入してください。

導入予定機械のカタログからを記入して下さい。

1日あたりの作業可能時間を記入して下さい。

作業適期、そのうちの作業日数、年間作業回数を記入して下さい。

計画様式1(生産拡大計画)に記入した目標面積を記入して下さい。

取組計画書で現有機「有」の場合記入して下さい。

下限面積の定めがある場合は、面積要件を満たす必要がある。

1に満たないと過剰導入と判断されます。

導入機械により単収向上が見込める場合は、その見込と理由を記入して下さい。

別紙計画様式2(導入機械能力) パターン3

別紙計画様式2(導入機械能力)

導入機械能力について

取組参加者名	○ ○ ○ ○
機 械 (作 業 機) 名	農用トラクター
作 業 内 容	麦における耕耘、畦立て、施肥、播種同時作業
形 式 ・ 能 力 等	トラクター：〇〇社製 型式XYZ▲▲▲、45ps
香川県特定高性能機械導入計画への記載 上記記載ありの場合の利用規模下限面積 (A)	下限面積定めが <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 12.5 ha

		項 目	適 要
一日ほ場作業量	作業量	①作業幅	1.8 m (カタログ値)
		②作業速度	1.7 km/h (カタログ値)
		③作業量 ①×②÷10	0.3 ha/h
		④1日の実ほ場作業量	4.0 時間
	⑤1日のほ場作業量 ③×④	1.2 ha/日	
作業可能日数	⑥作業期間	10月15日～11月5日 11月10日～12月5日	作業適期 上段：耕耘、下段：施肥播種
	⑦⑥のうち実作業可能日数	6日	上段：耕耘、下段：施肥播種
⑧作業回数		2回	
⑨1台当たりの負担面積 ⑤×⑦÷⑧		7.2 ha 7.2 ha	
栽培計画	⑩目標面積	15.0 ha	平成27年度の目標値
	⑪目標年に既存機械で対応する面積	0.0 ha	
	⑫導入機械受益面積 ⑩-⑪	15.0 ha	(A)以上
⑬必要機械台数 ⑫÷⑨		1.0 台	1以上
⑭導入機械による単収向上見込		現状 350 kg/10a 目標 400 kg/10a	
上記理由:		麦の播種に向け事前耕耘が必要な低場の条件を整備することにより、適期播種により単収向上を目指す	

※導入機械毎に作成のこと。

対象機械一覧に記載がある導入機械名を記入してください。

導入する機械で行う作業内容を記入してください。

下限面積の定めがある場合は「有」を選択し、定められた面積を記入して下さい。

導入予定機械のカタログからを記入して下さい。

1日あたりの作業可能時間を記入して下さい。

作業適期、そのうちの作業日数、年間作業回数を記入して下さい。

計画様式1(生産拡大計画)に記入した目標面積を記入して下さい。

取組計画書で現有機械「有」の場合記入して下さい。

下限面積の定めがある場合は、面積要件を満たす必要がある。

1に満たないと過剰導入と判断されます。

導入機械により単収向上が見込める場合は、その見込と理由を記入して下さい。

確認表(②リース)

取組参加者及びリース事業者用

【確認表(②リース)】

大豆・麦等生産体制確立推進事業の応募申請に係る提出書類及び確認表
(整理番号②④⑥機械(機器)のリース導入に対する助成)

ご一読の上、□にレ点を打ってください。

○提出書類

ア) 取組参加者、及びリース事業者の方

- 1 取組計画書兼助成金申請書(申請書様式(②リース))
- 2 取組計画書(申請書様式別添(②リース))
- 3 生産拡大計画(別紙計画様式①)
- 4 導入機械能力(別紙計画様式②)
(複数の機械を導入する場合は機械ごとに書類を作成すること)
- 5 見積書の写し(有効期間が切れていないこと)
(複数(3社以上)の農業機械販売業者から取得した見積書すべて)
- 6 導入予定の機械のカタログ
- 7 リース契約書案の写し
- 8 リース事業者が指定する口座番号が分かる書類
- 9 任意組織の場合は、規約の写し
- 10 リース事業者の直近の財務諸表及び過去3ヶ年において農業機械のリース取扱い高が分かる書類

この欄は全てチェックが入ります。
ご一読いただき、チェックをいれてください。

該当する場合のみ、チェックをいれてください。

この欄は全てチェックが入ります。
ご一読いただき、チェックをいれてください。

○確認事項

ア) 取組参加者の方

- 1 申請する農業機械(作業機)は、取組要件を満たしたものであることに相違
- 2 機械の選定にあたり、導入予定のメーカーから選定の見返りにバックマージンとは約束していません。バックマージンを受領したことが判明した場合は、助成金の返還に応じることにご同意します。
- 3 リース事業者からリース契約に関する説明を受け内容を理解しました。(リース料算定方法等)

この欄は全てチェックが入ります。
ご一読いただき、チェックをいれてください。

イ) リース事業者の方

- 1 取組参加者に対し、リース契約に関する内容、契約書案を説明しました。
- 2 取組参加者に対し、リース契約終了後の取り扱いについて説明をしました。
- 3 機械の選定にあたり、導入予定のメーカーから選定の見返りにバックマージン等を受領することは約束していません。バックマージンを受領したことが判明した場合は、助成金の返還対象となるため、返還に応じることにご同意します。

この欄は全てチェックが入ります。
ご一読いただき、チェックをいれてください。

ウ) 取組参加者、及びリース事業者の方

- 1 導入する機械は、処分制限期間内に常時目的外使用はしません。
- 2 導入する機械は、全部もしくは一部を転売して利益を得ることはしません。
- 3 導入する機械は、処分制限期間中に、やむを得ず処分しようとするときは、あらかじめ香川県

この欄は全てチェックが入ります。
ご一読いただき、チェックをいれてください。

1ページ目

2ページ目があります。
忘れずにご記入ください。

農業再生協議会の承認を受けることを約束します。



4 助成金を受けた後に、リース方式による機械の導入に係る取組要件を満たさず、虚偽の内容を持って虚偽の内容を申請したことが判明した場合は、助成金返納することに同意します。

- 5 リース契約期間を途中で契約解除した場合は、助成金を返納することに同意します。
- 6 事業実施要綱、実施要領、香川県農業再生協議会業務方法書等に定められた要件を満たさないことが判明した場合は、助成金を返納することに同意します。
- 7 地域農業再生協議会長や香川県農業再生協議会長から、当該助成金に関する報告や立入調査を求められた場合にはそれに応じることに同意します。
- 8 当該助成金に係る契約者や領収書等の証拠書類を5年間保管することに同意します。
- 9 平成25年度から3年間（概ね目標数値を達成できなかった場合は、機械処分年限まで毎年度毎達成できるまで）取組実施状況報告書を作成し、提出することに同意します。

この欄は全てチェックが入ります。
ご一読いただき、チェックをいれてください。

上記の点に相違ないことを証します。

平成 年 月 日

【取組参加者】

住所

名称

代表者名

㊟

【リース事業者】

住所

名称

代表者名

㊟

個人（認定農業者）の場合は、氏名を記入してください。
法人など組織の場合は、代表者名まで記入してください。
必ず申請書と同一の印でご捺印ください。

実際に取組参加者とリース契約を締結する予定の者として下さい。
必ず申請書と同一の印でご捺印ください。

取組計画書兼助成金申請書と同日の日付を記入してください。